

地方行政の統治機構改革に対する 態度形成要因に関する研究

沼尻 了俊¹・中尾 聡史²・宮川 愛由³

¹学生会員 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻（〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4）
E-mail: numajiri@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²学生会員 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻（〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4）
E-mail: nakao@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

³正会員 京都大学大学院工学研究科助教（〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4）
E-mail: miyakawa@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

近年進められている行政の統治機構改革の1つとして大阪都構想が挙げられるが、政策的議論がなされる一方で、大衆の存在を背景としたポピュリズムという視点から批判も存在する。そこで本研究では、先行研究において構成された大衆性尺度を用い、アンケート調査を実施し、人々の大衆性が統治機構改革に対する態度に与える影響を、大衆性を構成する2つの尺度である傲慢性、自己閉塞性の高低で4つのグループに分け、分析を行った。その結果、大衆性は行政改革支持、地域愛着、共同体弱体化認識、共同体弱体化問題認識に対して影響を与えており、特に人々の傲慢性、自己閉塞性の程度によって、こうした認識が異なる可能性が示唆された。

Key Words: *the vulgarity of the mass, reformation of local government organization, Ortega's "The revolt of the mass"*

1. はじめに

近年、行政の統治機構そのものをより大きく統合していこうとする改革が検討され、すでに多くの地方都市において市町村合併が実施されている。また、統治機構改革の一つである道州制は、都道府県を廃止し、全国に広域自治体として10程度の「道州」を設置しようとするもので、主要な目的として、二重行政の解消に伴う行政効率化や地方分権の推進およびそれに伴う地域の国際競争力強化、東京一極集中の是正などが挙げられている¹⁾。一方で、統合によって大都市圏と地方の間で地域経済格差が広がる可能性や地域共同体の自治組織の喪失する可能性を指摘する議論も存在する²⁾。

そして、これらと並行して、現在検討されている行政の統治機構改革の1つに大阪都構想が挙げられる。大阪市長および大阪維新の会代表である橋下徹氏が実現を目指し掲げているこの構想は、大阪府及び大阪市を廃止し、特別区を新設することによって、広域行政の一本化を目指したもので、二重行政の解消に伴う財源の増加や住民サービスの充実を要点としている³⁾。他方で、例えば二重行政に関して、大阪府、市は地域・分野を分担することで需要に対応しているものも多いために問題とはならず、むしろ文化施設などが廃止され、多様性が失われる可能性があるなど、大阪都自体の必要性を疑問視する論

も見られる⁴⁾。

このように行政の統治機構改革は、将来の国家の在り方に重大な影響を持つことは論を俟たないが、一方で、政策的議論とは別の角度から、この問題を指摘する論も存在する。それは、こうした「統治機構改革」は、現代日本における「大衆」の存在を背景とした橋下氏のポピュリズムによるものという批判である⁵⁾。

我が国では近代化によって著しい経済成長や政治的平等が達成されたものの、同時に人々が物質的快樂や社会的平等のみ盲信するようになる、すなわち大衆化しつつある可能性が指摘されている⁶⁾。こうした議論は大衆社会論に位置づけられるが、その代表的な論者としてスペインの哲学者オルテガが挙げられる。オルテガは著書「大衆の反逆」の中で、「善い意味でも悪い意味でも、自分自身に特殊な価値を認めようとはせず、自分は『すべての人』と同じであると感じ、そのことに苦痛を覚えるどころか他の人々と同一であると感じることに喜びを見出しているすべての人」(Ortega, 1930 神吉訳 1995, p.17)を指して大衆と呼び、「自らに多くを求め、進んで困難と義務を負わんとする」(p.17)人々である「貴族」と峻別し、社会を支配しつつある大衆を痛烈に批判している⁷⁾（なお、以降、神吉訳の「大衆の反逆」(1995)から引用するが、その際該当箇所のみを記載することと

する)。

ここで、オルテガの大衆社会論の特徴として、大衆を量的な概念や特定の社会的地位、階級としてではなく、心理的類型として捉えようとした点が挙げられる。すなわち、場所や時代に関わらず、オルテガが大衆と称した心理的特徴を持つ人々が多数を占める社会においては、種々の社会問題をオルテガの大衆社会論を通じて解釈することが可能と考えられる。実際に、オルテガの大衆社会論に基づいた先行研究がなされている。

羽鳥らは、オルテガの「大衆の反逆」における大衆に関する心理的描写を元に、質問項目を作成し、個人の大衆性を表す心理尺度を構成している¹⁰⁾。結果として、個人の大衆性は「傲慢性」と「自己閉塞性」によって表わされることが示されている。「傲慢性」とは、「ものの道理や背後関係はさておき、とにかく自分自身には様々な能力が備わっており、自分の望み通りに物事が進むであろうと盲信する傾向」を意味しており、「自己閉塞性」とは、「自分自身の外部環境からの閉塞性」を表すものとしている。

さらに、以上の心理尺度を用いて、個人の大衆性がどのような社会的影響を及ぼすのかに関して、実証的な検討が加えられている。小松らは、大衆性が景観問題に与える影響を分析し、大衆性の高い個人が良質な風景を軽視し、破壊する傾向にあることを示している¹¹⁾。また、羽鳥らは公共事業の合意形成に対して大衆性が及ぼす影響を分析し、大衆性の高い個人が政府・行政へ直接的な関与を強く要求する傾向がある一方で、また公共事業に対して必要性を認知せず、否定的な意識を持つ傾向があるだけでなく、行政を信頼しない傾向があることを示している¹²⁾。

以上より、大衆性に関する先行研究において、政府に対する大衆の影響が一部指摘されているものの、十分な知見が蓄積されているとは言い難い。一方で、先に指摘した通り、国柄に影響を及ぼすとも考えられる、大阪都構想をはじめとする行政統治機構改革の動きが活発化している日本において、行政統治機構改革に対する大衆性の影響を調査、分析することは今後社会をよりよいものにしていく上で重要な意味を持つものと言えよう。そこで本研究では、アンケート調査及び分析を行い、オルテガの論ずる大衆性が統治機構改革に対する態度形成に及ぼす影響を検証することとした。

2. 理論仮説

それでは、人々の大衆化は地方行政の統治機構改革に対して如何なる帰結をもたらし得るのだろうか。本研究ではこの問題について検討する上で、以上に述べたようなオルテガの論ずる大衆性と統治機構改革に対する態度、意識との間の因果関係について、仮説を措定する。以降、オルテガの「大衆の反逆」を引用しつつ、それを本研究の文脈と照らし合わせて解釈することで、仮説を措定す

ることとする。

オルテガの「大衆の反逆」において、行政の統治機構改革やそれに対する態度に関して直接的に記述されているわけではないものの、オルテガが大衆の心理的特徴として用いた「甘やかされた子供」という喩え、より具体的には、「自分の生の欲望の、すなわち、自分自身の無制限な膨張と、自分の安楽な生存を可能にしてくれたすべてのものに対する徹底的な忘恩である。この二つの傾向はあの甘やかされた子供の心理に特徴的なものである。(p.80)」という指摘がそうした態度の一つの可能性として、参考になるものと思われる。

オルテガは、大衆は自らの欲望に制限を加えずに、ただただそれを満たそうとし続ける存在であり、そうした安楽な生活を可能にしてくれた要素に対して何の意識も持たないと指摘しているのである。さらにオルテガは、こうした大衆は「過去に対するいっさいの敬意と配慮を失ってしまった (p.47)」とし、これは即ち、「社会の歴史や伝統を否定する性質を持つ」という大衆の特性を指摘しているものといえる。

これらのオルテガの主張を本研究の観点から解釈すれば、大衆人は現在の国家や地方行政、各自治体が少なからず自らの生活を支えてきたという事実になんらの敬意を払うことなく、自らの欲望の思うままに生きており、さらにそうした行政が長い年月をかけて作り上げてきた組織や統治機構などを否定する傾向、すなわち改革を望む傾向があるという可能性が導かれることとなる。

また、「自己閉塞性」という特徴を持つ大衆は、「自分自身の外部環境から閉塞されている」、すなわち周囲の人とのつながりが無い状態にいると考えられ、国家、家族、地域、組織(学校、会社等)の共同体から疎外されている傾向が強いものと想定され、実際に、これを裏付ける実証的研究結果も報告されている¹³⁾。そして、そうした地域や組織、共同体から疎外されている人々は、そうでない人々よりも、その地域や組織、共同体に対する愛着は低い傾向にあるものと予想される。

以上の議論を踏まえると、個人の大衆性と行政改革に関して次のような仮説が措定される。

仮説 1

大衆性の高い個人は、行政改革を支持する傾向が高い

仮説 2

大衆性の高い個人は、地域愛着が低い傾向がある

さて、いうまでもなく、上記の仮説が正しくとも、大衆人が政治や政府の活動に全く関わりを持たないとするならば、大衆が統治機構改革に対して影響を及ぼすことはない。しかしながら、オルテガは近代化以前に政治を取り行っていた「貴族」に代わって、大衆人こそが政治権力を握っていると指摘し、次のように描写している。

「当時の大衆は、公の問題に関しては、政治家という少数者の方が、そのありとあらゆる欠点や欠陥にも関わらず、結局は自分たちよりいくらかはよく知っていると考えていたのである。ところが今日では、大衆は、彼らが喫茶店での話題からえた結論を実社会に強制し、それに法の力を与える権利を持っていると信じている。わたしは、多数者が今日ほど直接的に支配権を与える権利をふるうにいたった時代は、歴史上にかつてなかったのではないかと思う(p.21)」

つまり、自らは「平均人(p.29)」であるにも関わらず、その傲慢性ゆえに政治に直接的に介入し、自らの好みや思い付きを社会に強要しているとして、限られた少数者から大衆へと政治権力が移転したことに警鐘を鳴らしたのである。

また、「自分にはいっさいのことが許されており、なんの義務も課せられないという印象(p.81)」を抱いている大衆は、そのために「自分以外の者の存在を考慮しない習慣(p.81)」が身についてしまい、ついには「意のままに供されているあの物質的・社会的組織も、空気と同じ起源をもつ(p.82)」と信じてしまうとオルテガはいう。これはすなわち、豊かで不自由のない生活を送るうちに、それを可能にしている周囲の共同体の存在をまるで空気のように枯渇せず、自然に存在しているものだと認識するようになるという指摘に他ならない。「彼らの最大の関心ごととは自分の安楽な生活でありながら、その実、その安全な生活の根柢には連帯責任を感じていない(p.82)」

表-1 大衆性尺度の質問項目

質問項目
<p>「傲慢性」尺度 (α=818)</p> <p>自分を拘束するのは自分だけだと思う 自分の意見が誤っている事などない、と思う 私は、どんな時でも勝ち続けるのではないかと、と何となく思う 自分個人の「好み」が社会に反映されるべきだと思う どんなときも自分を信じて、 他人の言葉などに耳を貸すべきではない、と思う 「ものの道理」には、あまり興味がない 物事の背景にあることには、あまり興味がない 日本が将来なくなる可能性は、皆無ではないと思う* 世の中の問題は、技術ですべて解決できると思う 人は人、自分は自分、だと思 自分のことを、自分以外のものに委ねることは一切許されないことだと思 道徳や倫理などというものから自由に生きていたいと思</p>
<p>「自己閉塞性」尺度 (α=814)</p> <p>伝統的な事柄に対して敬意・配慮をもっている* 日々の日常生活は感謝すべき対象で満たされている* 世の中は驚きに満ちていると感じる* 我々には、伝統を受け継ぎ、改良を加え、 伝承していく義務があると思* 自分自身への要求が多い方だ* もしも奉仕すべき対象がなくなれば、 生きている意味がなくなるのではないかとと思* 自分が進んで義務や困難を負う方だ*</p>

α: クロンバックの信頼性係数
*は逆転項目

と描写されるように、大衆は共同体の恩恵を受けながら、その中で責任を果たそうとしないどころか、その責任を認識すらしていないとオルテガは批判している。

こうしたオルテガの議論に基づけば、大衆人は行政改革を望むことに留まらず、民主主義の名のもとに、選挙を通じて行政改革を推し進める方向に政治的権力を振りかざす一方で、「自分以外の者の存在を考慮しない習慣(p.81)」から、その帰結として自らが所属する共同体が解体の危機に陥る事実気がつくことはないものと考えられる。あるいは、そうした事実気が付いていたとしても、それがすなわち共同体の弱体化につながることは想像しない。さらには、そうした共同体の弱体化そのものを問題と考える心的傾向も薄いものと予想される。

以上の議論から本研究では以下のような仮説を掲げることとした。

仮説 3
大衆性の高い個人は、統治機構改革に賛成する傾向が高い

仮説 4
大衆性の高い個人は、統治機構改革によって自治体が廃止されるという認識している傾向が低い

仮説 5
大衆性の高い個人は、自治体が廃止されると共同体が弱体化すると考える傾向が低い

仮説 6
大衆性の高い個人は、共同体の弱体化を深刻な問題だと捉える傾向が低い

3. 調査概要

本研究では、以上の仮説を検証するために、アンケート調査を実施した。アンケート調査は大手インターネット調査会社のリサーチモニターを対象に、2014年1月下旬に大阪府堺市の住民を対象とした Web アンケート調査を実施し、353 サンプルの回答を得た。なお、本調査はパネル調査となっており、2013年6月下旬に第1回目のアンケート調査を実施している。

(1) 調査項目

本調査では2. (2) で掲げた仮説を検証するべく、以下 a) に示すような個人の「大衆性」指標を測るための質問項目を設定するとともに、b), c), d) に示すような各仮説に対応した質問項目を作成した。

a) 「大衆性」

大衆性指標を測るための質問項目として、先行研究¹⁰⁾で提案された大衆性尺度を用いて、表-1に示すような2

因子（傲慢性、自己閉塞性）19項目の質問を設定し、各項目について「とてもそう思う」から「全くそう思わない」の7件法で回答を要請した。ここで、傲慢性は、自分自身や社会等の種々の対象に対する自らの制御能力に関する過大な評価に関わる質問項目から構成される。一方、自己閉塞性は、外部世界に対する関心および外部世界との紐帯やその中での特務に関わる質問項目から構成される。そして、「傲慢性」尺度については対応する12項目の加算平均から、「自己閉塞性」尺度については対応する7項目のそれぞれを反転した上で求められる加算平均から、それぞれの尺度を構成した。なおそれぞれの尺度の α 係数を算出したところ、「傲慢性」については.818、「自己閉塞性」については.814となり、一定程度の信頼性が認められた。また、両者は優位に負の相関(-.218)を持つことが示された。

b) 「行政改革支持」, 「地域愛着」

改革に対する支持意識の程度を測るための質問項目（以下、行政改革支持）および、地域愛着に対する愛着の程度を測るための質問項目（以下、地域愛着）を表-2に表す。なお、地域愛着に関する質問項目は萩原らによって定義されている地域愛着に対する選好、感情、持続願望の3つの要素からなり、これらの合計を「地域愛着」として分析に用いることとした¹⁹⁾。どちらの質問項目も、回答は各項目において「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの7段階で要請した。

c) 「大阪都構想賛否意識」, 「自治体廃止認識」

「大阪都構想について賛成ですか、反対ですか」という質問項目（以下、大阪都構想賛否意識）で、「賛成」、「反対」、「どちらとも言えない」という3項目で回答を要請した。また、大阪都構想によって自治体としての堺市が廃止されることを認識しているかどうか（以下、自治体廃止認識）に関して、「大阪都構想が実現すると、堺市という「市」がなくなるという事を知っています

表-3 共同体弱体化認識、弱体化問題認識の質問項目

大阪都構想賛否意識
大阪都構想について賛成ですか、反対ですか
自治体廃止認識
大阪都構想が実現すると、堺市という「市」がなくなるという事を知っていますか？
共同体弱体化認識
「堺市」という市がなくなると、 「わたしたちのまち・堺」が弱くなる
「堺市」という市がなくなると、 「わたしたちのまち・堺」の一体感がなくなってしまう
「堺市」という市がなくなると、 「わたしたちのまち・堺」の伝統や文化が壊される
弱体化問題認識
「わたしたちのまち・堺」が弱くなることは、深刻な問題だ
「わたしたちのまち・堺」の一体感がなくなってしまうことは、深刻な問題だ
「わたしたちのまち・堺」の伝統や文化が壊されることは、深刻な問題だ

か。」という質問項目で、「知っている」、「知らない」の2項目で回答を要請した

d) 「共同体弱体化認識」, 「弱体化問題認識」

大阪都構想によって堺市が廃止された場合に、共同体が弱体化すると考えるかどうか（以下、共同体弱体化認識）に関しての質問項目及び、共同体が弱体化することを問題として認識しているかどうか（以下、弱体化問題認識）に関する質問項目を表-3に示す。回答はどちらも、それぞれの項目で「とてもそう思う」から「全くそう思わない」の7件法で要請した。

4. 分析方法, 結果

(1) 分析方法

本研究は、先に示した「大衆性」を軸とした6つの仮説の検証を試みるものであるが、既往研究により構成されている2つの大衆性尺度、すなわち、「傲慢性」及び「自己閉塞性」が、各仮説に対して交互作用を持つ可能性が考えられることから、分析にあたり全サンプルを「傲慢性」及び「自己閉塞性」を軸とする4象限に分類し、分析することとした。具体的には、傲慢性尺度に関して、平均点の上下で2グループに分け、自己閉塞性尺度に関しても同様に分割する。すると、傲慢性の高低、

表-2 行政改革支持, 地域愛着の質問項目

行政改革支持
とにかく「改革」には賛成だ 徹底的に「規制緩和」を進めるべきだと思う 「改革」こそが進歩への道であると思う 「改革」は歴史の必然である 「改革」は発展に不可欠だと思う 「二重行政」の解消は必要だと思う 歴史や伝統にとらわれていては、発展はないと思う 「道州制」を推進すべきだと思う 「既得権益」は徹底的に破壊すべきだと思う
地域愛着(選好)
堺は住みやすいと思う 堺にお気に入りの場所がある 堺を歩くのは気持ちよい 堺ではリラックスできる 堺の雰囲気や土地柄が気に入っている 堺が好きだ
地域愛着(感情)
堺は大切だと思う 堺に自分の居場所がある気がする 堺にずっと住み続けたい 堺に愛着を感じている 堺は自分のまちだという感じがする 堺に誇りをもっている* 自分は堺の一員だという感じがする* 堺は日本国家の一部だと思う*
地域愛着(持続願望)
堺にいつまでも変わって欲しくないものがある 堺になくなってしまおうと悲しいものがある 堺の歴史や伝統、文化を守りたいと思う* 堺らしさを失いたくないと思う* 堺の良さを次の世代に残したいと思う* 堺のアイデンティティを失いたくないと思う*

*独自項目

自己閉塞性の高低で4グループに分類することができる。ここで、傲慢性とは「ものの道理や背後関係はさておき、自分の望み通りに物事が進むであろうと盲信する傾向」を表しており、自己閉塞性とは「自分自身の外部環境からの閉塞性」を表している。このことから、4象限それぞれの大衆人の性質は次のようであると予想される。まず、傲慢性、自己閉塞性がともに高い人々は、まさにオルテガが指摘している大衆人にほかならない。したがって、この大衆を「オルテガ的大衆人」と呼ぶこととする。

次に、傲慢性、自己閉塞性がともに低い人々は、「大衆の反逆」における「貴族」に位置し、「自らに多くを求め、進んで困難と義務を負わんとする」(p.17)もの人々であると考えられる。本研究ではこの人々を「良識人」と呼ぶこととした。

また、傲慢性が高く、自己閉塞性が低い人々は、自己閉塞はしていないため、自分自身の周囲の共同体と交流をし、地域の歴史やコミュニティを重視する傾向を持つと考えられる。しかし、その態度は傲慢なものであり、自らの欲望の赴くままに振る舞うことが予想される。そこで、本論文ではこの大衆人を「肉食的大衆人」と呼ぶこととする。

最後に、傲慢性は低いものの、自己閉塞性が高い大衆人に関しては、傲慢ではないため、「とにかく自分自身には様々な能力が備わっている」などとは考えないだろう。その一方で、家族や地域、学校や会社といった周囲の共同体との関係は薄いと考えられる。本研究ではこ

の大衆人を「草食的大衆人」と呼ぶこととした。

これらの4象限を要因とし、仮説1~6に従い、行政改革支持、地域愛着、大阪都構想賛否意識、自治体廃止認識、共同体弱体化認識、弱体化問題認識の其々を従属変数とする一要因分散分析を行った。なお、「大阪都構想賛否意識」については、「賛成」を1、「どちらでもない」を0、「反対」を-1とする変数を作成して分析を行った。同様に、自治体廃止認識では、「知っている」を1、「知らない」を0とするダミー変数を作成して分析を行った。

(2)結果

a)大衆性と行政改革支持(仮説1)

まず、「行政改革支持」について、大衆性4象限を要

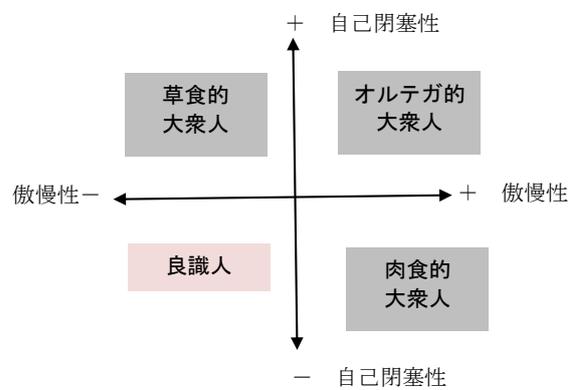


図-1 大衆性4象限

表-5 改革支持とその他要因の大衆性4象限のグループ間比較

変数	良識人	肉食的大衆人	草食的大衆人	オルテガの大衆人	全体	F値
【仮説1】						
行政改革支持	40.11	42.30	39.90	38.15	40.06	3.191*
	8.403	10.059	11.922	8.381	9.699	(3, 349)
	A1	B1	C1	D1		肉食的大衆人 > ^b オルテガの大衆人
【仮説2】						
地域愛着	97.74	101.22	83.78	94.39	94.99	7.194***
	20.241	24.508	28.257	24.376	24.982	(3, 349)
	A2	B2	C2	D2		肉食的大衆人 > ^a 草食の大衆人 良識人 > ^b 草食の大衆人 オルテガの大衆人 > ^c 草食の大衆人
【仮説3】						
大阪都構想賛否意識	.01	-.04	.15	-.13	-.02	1.913
	.738	.767	.764	.768	.763	(3, 349)
	A3	B3	C3	D3		
【仮説4】						
自治体廃止認識	0.83	0.81	0.81	0.71	0.22	0.170
	.382	.392	.398	.456	.414	(3, 349)
	A4	B4	C4	D4		
【仮説5】						
共同体弱体化認識	12.89	14.00	10.04	12.98	12.68	8.508***
	5.431	4.764	5.634	4.545	5.189	(3, 349)
	A5	B5	C5	D5		肉食的大衆人 > ^a 草食の大衆人 良識人 > ^b 草食の大衆人 オルテガの大衆人 > ^b 草食の大衆人
【仮説6】						
弱体化問題意識	13.48	14.30	10.94	13.15	13.12	6.617***
	4.932	4.634	5.421	4.525	4.942	(3, 349)
	A6	B6	C6	D6		肉食的大衆人 > ^a 草食の大衆人 良識人 > ^c 草食の大衆人 オルテガの大衆人 > ^c 草食の大衆人
サンプル数	80	96	67	110	353	

注: 数字は上段が平均値, 下段が標準偏差を表す。

右欄の不等式は、多重比較の結果、有意差があったことを表す。

>^a, >^b, >^cは、それぞれ0.1%水準、1%水準、5%水準で有意差があったことを表す。

***p<.001, **p<.01, *p<.05

なお、t検定の結果、(B1,D1),(A2,C2),(B2,C2),(B2,D2),(C2,D2),(C3,D3),(A5,C5),(B5,C5),(C5,D5),(A6,C6),(B6,C6),(C6,D6)において有意な結果が得られた

因とした一元配置分散分析を行った結果、大衆性 4 象限の主効果が有意となった($F(3,349)=3.191, p<.05$) (表-5) . その後、Bonferroni を用いて多重比較を行ったところ、肉食の大衆人がオルテガの大衆人に比べ、有意に行政改革を支持する傾向が示された。

b)大衆性と地域愛着 (仮説 2)

次に、「地域愛着」について、大衆性 4 象限を要因とした一元配置分散分析を行った結果、大衆性 4 象限の主効果が有意となった ($F(3,349)=7.194, p<.001$) (表-5) . その後、Bonferroni を用いて多重比較を行ったところ、草食の大衆人は、良識人を含む他の 3 象限に対して最も地域愛着の程度が低く、その差は統計的にも有意であることが示された。肉食の大衆人、良識人、オルテガの大衆人の順に ($t(161)=4.20, p<.001, t(117)=3.38, p<.01, t(175)=2.64, p<.01$), となった。

c)大衆性と大阪都構想賛否意識 (仮説 3)

次に、「大阪都構想賛否意識」について、大衆性 4 象限を要因とした一元配置分散分析を行った結果、大衆性 4 象限の主効果は有意とならなかった。

d)大衆性と自治体廃止認識(仮説 4)

また、「自治体の廃止認知」について、大衆性 4 象限を要因とした一元配置分散分析で比較した結果、大衆性 4 象限の主効果は有意とならなかった。

e)大衆性と共同体弱体化認識(仮説 5)

同様に、「共同体弱体化認識」について、大衆性 4 象限を要因とした一元配置分散分析で比較した結果、大衆性 4 象限の主効果が有意となった($F(3,349)=8.51, p<.001$) . その後、Bonferroni を用いて多重比較を行ったところ、草食の大衆人は、良識人を含む他の 3 象限に対して最も共同体弱体化認識の程度が低く、その差は統計的にも有意であることが示された。肉食の大衆人、良識人、オルテガの大衆人の順に($t(126)=4.70, p<.001, t(145)=3.107, p<.01, t(118)=3.61, p<.001$)となった。

f)大衆性と共同体弱体化問題認識 (仮説 6)

最後に、共同体弱体化問題認識について、大衆性 4 象限を要因とした一元配置分散分析で比較した結果、大衆性 4 象限の主効果が有意となった($F(3,349)=6.617, p<.001$) . その後、Bonferroni を用いて多重比較を行ったところ、草食の大衆人は、良識人を含む他の 3 象限に対して最も共同体弱体化認知の程度が低く、その差は統計的にも有意であることが示された。肉食の大衆人、良識人、オルテガの大衆人の順に ($t(161)=4.25, p<.001, t(145)=2.97, p<.01, t(121)=2.79, p<.01$)であった。

5. 考察・まとめ

本研究では、「大衆性」を切り口として、人々の行政改革に対する意識や行政改革の実施による影響の認識の程度を検証した。その結果、本研究で措定した 6 つの仮説のうち、大阪都構想賛否意識、自治体廃止認識に対しては大衆性による統計的にも有意な影響は確認されなかつ

たものの、行政改革支持、地域愛着、共同体弱体化認識、共同体弱体化問題認識に対しては、大衆性が何らかの影響を及ぼしている可能性が示唆された。その影響とは、一般的な行政改革支持意識に対しては、オルテガの主張に基づけば最も大衆的な人々である「傲慢性、自己閉塞性がともに高い」人々よりも、「傲慢性は高いが、自己閉塞性が低い人々 (肉食の大衆人)」において最も高い様子が示された。一方で、彼等 (肉食の大衆人) は、「傲慢性は低いが自己閉塞性が高い人々 (草食の大衆人)」と比較すると、地域への愛着は高く、さらに、改革による共同体への悪影響を認識する傾向が高い様子が示された。

これは即ち、肉食の大衆人は、自己閉塞性が高い人々と比較して、地域への愛着は高く、さらに、改革による共同体への悪影響を認識する傾向も高いにも関わらず、そうした認識とは矛盾した態度、すなわち、改革を支持する傾向にあることを意味している。

一方、肉食の大衆人の対局に位置する草食の大衆人においても特徴的な傾向が見られた。彼らは他の 3 象限と比較して、地域愛着、共同体弱体化認識、共同体の弱体化問題認識がいずれも統計的にも有意に低い様子が示された。この理由について、オルテガの大衆論および 4. (1) での議論を勘案すると、彼らは自己閉塞的な性質ゆえに、地域とのつながりを持たず、自治体の廃止によって共同体が弱体化するとは考えず、また、共同体が弱体化することに対して問題意識を抱くこともない。その結果、最も高い行政改革支持傾向を有する「肉食の大衆人」と同程度の改革支持意識を有しているという可能性が考えられる。

以上、本研究では地方行政統治機構に対する態度形成要因としてオルテガの論ずる大衆の特徴である傲慢性、自己閉塞性の 2 つの軸を用い、その特徴を 4 象限に分類し、分析を行った。その結果、行政改革を支持する傾向や、改革によって共同体が弱体化すると認識する傾向、そしてそのことを問題と認識する傾向は、人々の傲慢性、自己閉塞性の程度によって異なる可能性が示唆された。

本研究が扱った「大衆」とは、特定の階級や人物を指すものではなく、心理的な概念であったことを踏まえれば、今回の調査対象であった堺市のみならず、我が国に広範に存在する可能性も考えられる。今後はこうした大衆に対しても知見が蓄積されていくことが望まれる。

参考文献

- 1) 自民党 HP, 自由民主党道州制推進本部, 道州制基本法案(骨子案), 2012, https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/118427.html, (2014.04.22 閲覧)
- 2) (一社)日本経済団体連合会 HP, 道州制実現に向けた緊急提

言,2013,

- 3) 村上弘:日本政治と「維新の会」——道州制, 首相公選, 国会縮減の構想を考える, 立命館大学法学会, Vol.2012, No.4, pp.2989-3064, 2012
- 4) 森川洋, 道州制改革の地域区分と地域格差, 経済地理学年報第 56 卷, pp.115-135, 2010
- 5) 大阪維新の会 HP, 大阪都構想, <http://oneosaka.jp/tokoso/> (2014.04.22 閲覧)
- 6) 村上弘:「大阪都」の基礎研究—橋下知事による大阪市の廃止構想—, 立命館大学法学会, Vol.2010, No.3, pp.885-976, 2010.
- 7) 有馬晋作:橋下劇場に関する批判的評論の分析—ポピュリズム研究の進展のために—, 商経論叢, Vol.63, pp.49-75, 2012,
- 8) 西部邁, 大衆の病理—袋小路にたちすくむ戦後日本—, NHK ブックス, 1987
- 9) ホセ・オルテガ・イ・ガセット:大衆の反逆(1930), (神吉敬三 訳), ちくま学芸文庫, 1995
- 10) 羽鳥剛史, 小松佳弘, 藤井聡:大衆性尺度の構成—“大衆の反逆”に基づく大衆の心的構造分析—, 心理学研究, Vol.59, No.5, pp.423-431, 2008
- 11) 小松佳弘, 羽鳥剛史, 藤井聡:大衆による風景破壊:オルテガ「大衆の反逆」の景観問題への示唆, 景観・デザイン研究論文集, No.6, pp.23-30, 2009
- 12) 羽鳥剛史, 小松佳弘, 藤井聡:政府に対する大衆の反逆:公共事業合意形成に及ぼす大衆性の否定的影響についての実証的研究, 土木計画学研究, 25(1), pp.37-48, 2008
- 13) 羽鳥剛史, 渡辺望, 藤井聡, 竹村和久:ヘーゲル「人間疎外」とオルテガ「大衆」との関連についての実証分析, 人間環境学研究, Vol.10, No.2, pp.99-107, 2012.
- 14) 萩原剛, 藤井聡:交通行動が地域愛着に与える影響に関する分析, 土木計画学研究・講演集, Vol.32, 2005

(2014.4.?? 受付)